

フィジオクラートにおける「価格論」の 破綻と「経済科学」の創設

御 崎 加 代 子

はじめに

経済科学の創始者として名高いフィジオクラートの運動の崩壊の原因が、工業利潤の問題にあったということは、周知の事実である。言うまでもなく「経済表」は、純生産物が農業部門にのみ生じる」という命題を、大前提として成立しているのであるが、彼らが利潤の源泉を工業部門に見いだせなかったという事実は、スミスの「農業の体系」批判以来、彼らの学説の最大の欠陥として、繰り返し指摘されて来た。

このような彼らの誤謬の原因は、彼らの価値概念の未熟さにあるとするのが、研究史における一般的な態度である¹⁾。例えば、フィジオクラートを、生産過程における剰余価値の最初の発見者として評価するマルクスは、彼らがそれを農業部門にのみ発見した理由として、彼らの価値概念の欠如、素材への固執を挙げ²⁾、またフィジオクラートを、「フランスにおける独創的な純粹経済学」の樹立者として評価するワルラスも、彼らにおける「富」と「物質」との同一視こそが、「非物質的收入」である工業部門の「純生産物」を認識し得なかった理由であるとしている³⁾。

このような共通の理解が存在するにもかかわらず、彼らの未熟な価値論の性質をめぐっては、全く対立する解釈が入り乱れている。すなわち、労働価値論への発展可能性を指摘する解釈⁴⁾が研究史のほとんどを占める一方で、シュムペーターのように、彼らの価格分析に、「消費者の欲望」に基づいた「主観的

な性質を見いだし、そこに、一般均衡理論を到達点とする、フランス経済学史の独自性を見いだす立場⁵⁾も存在するのである。

このような多様な解釈を許す背景にあるのは、フィジオクラート自身の論理的な不整合性であろう。では彼らは、一体なぜ、価値あるいは価格に関して統一的な理論を構築出来なかつたのであろうか。ただ単に「物質」に固執したためであろうか。それとも「物質」に固執しなければならなかつたからであろうか。

本稿は、この謎に包まれた、フィジオクラートと価値・価格の問題を、可能な限り当時の状況の中で明らかにすることを課題とする。

まず、第I章では、彼らの運動の全盛期である1766年に、ケネーが商工業の不妊性をめぐって展開した一連の「価格論」の議論と、ケネーの死後、1777年に、門弟ル・トロヌが行ったコンディヤック批判を取り上げ、彼らの主張する価格法則の内容と矛盾を明らかにする。そして、第II章では、フィジオクラート最後の大著ともいえる、このル・トロヌの二部作『社会的秩序について』と『社会的利害について』（以下、それぞれ『秩序』『利害』と略記する）の内容の相互的な関連を手掛かりに、1766—67年における、彼らの経済学から政治学への議論の転換に注目し、彼らが、「価格論」の破綻の認識の上に、独自の「経済科学」を構築せざるを得なかつた事実を明らかにする。

- 1) このような解釈とは対照的に、フィジオクラートにおける独自の価値概念の存在を指摘したものとしては、H. Bartoli, "Le problème de la valeur chez les physiocrates", *Mélanges économiques dédiés à M. le professeur René Gonnard*, Paris, 1946. あるいは J. Cartelier, *Surproduit et Reproduction*, Grenoble, 1976. が挙げられる。
- 2) K. Marx; 『マルクス資本論草稿集 5・経済学批判 (1861—1863 年草稿) 第二分冊』資本論草稿集翻訳委員会訳 13~22 頁
- 3) L. Walras; 『純粹経済学要論』久武雅夫訳 417 頁
- 4) *e. g.*, H. Denis, *Histoire des systèmes économiques et socialistes*, vol. 1, Paris, 1904, p. 159.
- 5) J. A. Schumpeter; 『経済分析の歴史』東畑精一訳 第2巻 487~488 頁

I 「価格論」

1766年は、「経済表の範式」の発表を翌年に控え、その解説である「経済表の分析」が公表された年であり、フィジオクラートの経済理論の完成期にあたる。この年ケネーは、彼らの当時の機関誌である『農業、商業および財政雑誌』に、「価格論¹⁾(Essai sur les prix)」と銘打って、商工業の不妊性をめぐる論文を、約一年間、匿名で連載する。これらの論文は、ケネーの学説に対する架空の反論者 H 氏と、ケネーの代弁者 N 氏との論争という形式をとり、最後に勝利を収めるのは N 氏である。

本章では、このケネーの議論とその約 10 年後に行われたル・トロースのコンディヤック批判を中心に、フィジオクラートの価格法則の内容とその矛盾を明らかにする。

(a) 国富と価値

ケネーの議論の前提として、まず明らかにしておかなければならないのは、その独特の国富の定義であろう。彼は、「経済表」原表成立以前には、富を「人間に必要とされ、取引されるもの²⁾」と定義し、富を農業生産物と混同していた訳では決してなかった。

それにもかかわらず、彼が、1766 年以降、富を農業生産物に限定する³⁾ようになるのは、範式の成立に伴う、国富の集計方法の明確化という理由があった。すなわち、フィジオクラートは、国富の計算にあたっては、工業製品をすべて農業生産物に還元するのである。

門弟ボードーは、1767 年当時の彼らの機関誌である『市民日誌』誌上で、土地の生産物と工業生産物を同列の富と見なす、論敵フォルボネを批判して、次のように述べる。

「フィロゾーフ・エコノミストは、工業生産物が、一国にとって、商業にとって、他の形態で考慮される自然生産物でしかないこと、それが、生産物の、消費生産物 (denrées) の、真の富の、有効な第二の項目ではないことを主張する⁴⁾。」

ボードーは、完成した工業製品と、その製作中に労働者が消費した自然生産物（原料＋生活資料）が、同時に存在し得ない事を理由に、工業製品を国富として数えるのは「二重記帳⁵⁾」であると断定する。つまり、工業製品は、その原料と、原料の形態を変えるにあたって労働者が消費した生活資料が、形態を変えたものに過ぎず、その結果、社会の総生産物は、すべて農業生産物に還元されるのである。

このような主張に従えば、国富の集計に当たっては、農業生産物のみを考慮すればよい⁶⁾訳だが、彼らにおいては、一国の農業生産物全体の国富としての大きさを決定するのは、単なる量ではなく⁷⁾、「最初の手の販売における生産物の売上価値⁸⁾」すなわち、「範式」において、生産階級が他の二つの階級に農業生産物売る時に、実現される価格によって表現される価値である。この「売上価値」こそが、ケネーの「価格論」の出発点になるのであるが、以上から明らかかなように、彼らの価値概念は、国富の大きさを明示するための、極めて巨視的な概念として、出発しているのである。

そしてさらに重要なのは、彼らが、純生産物の大きさを表現する際にも、この価値という概念を必要としていたという点で、つまり、農業生産物の生産に、工業製品が入り込む以上、純生産物をフィジカル・タームで表現することが不可能であることに、彼ら自身気付いていたという事実である。デュボンはこのように言う。

「耕作者は神の恩寵によって……耕作に対する支出の価値以上に、多額の価値を生じさせるがゆえに、耕作は一般的に純生産物をもたらすことを、ケネーは見たのである⁹⁾。」

(b) 二つの価格法則と利潤の源泉

以上のような国富の定義に基づき、ケネーは、農業、工業両部門においては、全く別々の価格法則が作用すると主張する。

まず、工業製品については、それが農業生産物の組み合わせに過ぎない以上、基本的な価値単位である農業生産物の価格が「最初の手の販売による売上価値」によって確定すれば、その価値は決定される。すなわち、工業製品の価格

は、競争条件の下では、労働者がその製作中に消費した農業生産物（原料＋生活資料）の価値に等しくなると主張されるのである。

ここで前提となっているのは、工匠の生活資料すなわち賃金が、あらかじめ生産階級によって生み出されている総再生産額によって規定されている¹⁰⁾という賃金基金説であり、そこに工匠の競争条件が加われば、賃金は生存費に固定される¹¹⁾とケネーは主張するのである。そしてこのような論理によって、同時に、彼が示唆するのは、工業利潤とは、もともと生産階級によって生み出されていた移転部分であり、それは大きくなればなるほど、社会にとって損失であるということである。

「工匠の労働の生産物は、支出の価値しかない。より高くつけばより大きな損失となるであろう¹²⁾。」

そしてこの主張こそ、フィジオクラートが、商工業の不妊性をめぐる論敵の攻撃から、学説を弁護するための切札となるものであった。すなわち、ケネーは、工業利潤の源泉を農業部門から導くために、総ての生活資料は生産階級によって生み出される¹³⁾という、不妊階級¹⁴⁾の生産階級への絶対的依存を主張するのである。しかし、このような主張は、両者の相互依存関係が示された「範式」との矛盾を含んだものであった。

ケネーは、不妊階級が生産階級と地主階級から得た貨幣のうち、生活資料の購入に当てるのは、地主階級から得た貨幣である¹⁵⁾ということをも、明確に打ち出すことによって、不妊階級の賃金は地主階級の地代と同様に、純生産物に依存しているのだということを強調しようとしたようだが、その純生産物の生産に、工業製品が必要である以上、生産階級と不妊階級の相互依存性は動かしがたい事実である。そこでケネーは、次のように述べる。

「工匠は、土地を耕すのに必要な道具を作ることによってのみ、土地の肥沃さに貢献できるのであるが、工匠がいない場合は、耕作者は自分でそれを作るであろう¹⁶⁾。」

すなわち、彼はここで、農工両部門の相互依存性を指摘しながらも、「食糧の自給」という極めて「物質」的な次元での議論に固執することによって、敢

えてそれを無視するのである。

では、工業製品の価格と工匠の賃金の基本的な価値単位となるはずの、農業生産物の価格は、どのように決定されるのであろうか。工業製品の価格決定法則が「生産費説」に基づいていたのとは対照的に、ケネーは、農業生産物の価格決定が、耕作費用とは無関係に行われることを主張する。

「生産物は、耕作費用とは別に、量と買い手の競争により決定される価格をもつ¹⁷⁾。」

そして、その価格は、需給の様々な要因によって決定されることが述べられるだけで、決定的な要因については決して触れられない。

この問題に関して、ケネーが専ら強調するのは、それが、不妊階級とは常に無関係に行われることである。もともと、彼の「価格論」の議論は、農業生産物の価格決定に不妊階級が及ぼす影響の問題、すなわち国富の尺度である「売上価値」を商工業は高めることによって、国富の形成におおいに寄与しているのではないかという疑問の提出¹⁸⁾から始まる。

ケネーは、まず、「等価交換¹⁹⁾」と「交換に先立つ価値決定²⁰⁾」を根拠に、商業が、「売上価値」の決定に、直接的な影響を及ぼすことはありえないことを主張する。

また彼は、需要が、農業生産物の「良価²¹⁾」を支える原因であることは認めるものの、それを左右するのは、消費者の「数」ではなく「購買力」であることを主張し、対外商業が販路の拡大によって、「売上価値」の増大に、間接的に寄与する可能性を否定する²²⁾。そしてまた、既に見たような賃金基金説に基づき、不妊階級の消費の増大が、「良価」の維持に影響を及ぼし得ないことを主張する²³⁾。彼によれば、消費によって「良価」を支えるのは、最良質の穀物を購入する、地主階級だけなのである²⁴⁾。

以上のような、「価格論」の議論において、ケネーが、終始一貫して主張したのは、農業生産物の価格つまり「売上価値」が、不妊階級とは、絶対的に独立に生成し、それが一方的に、工業製品の価格や不妊階級の賃金を決定するということである。

彼は、「経済表」に表された、産業部門間の相互依存関係をあえて無視し、工業部門が完全に農業部門に従属するものであることを主張することによって、工業利潤の源泉は農業部門以外に認めえないという結論を引き出そうとしたのである。

そして、このような議論を最後に、ケネーは、経済学上の議論から手を引き、翌1767年以降、フィジオクラートは、その活動の中心を、政治学上の議論に集中させ、セクトとしての色彩を強めて行くことになるのである。

(c) 価格法則の破綻

以上のような議論の約10年後、ル・トロヌは、『秩序』(1777)の付論である『利害』において、効用価値論によって農業部門以外にも利潤の源泉を認める、コンディヤックの著書『商業と統治』(1776)に対する反論を試みる。『利害』は、フィジオクラートの著作の中では、珍しく、価値についてまとまった記述が見られるものだが、彼らの価格法則の矛盾は、ここにきて完全に露呈するのである。

ル・トロヌは、まず、コンディヤックを批判するために、価値を交換という事実から出発して説明しようし²⁵⁾、「効用」に代わる価値の原因を探し求めようとする。

ル・トロヌが、この書を執筆したのは、ケネーの死直後の1775年であるが²⁶⁾、彼はここで、ケネーが生前に発表を差し控えていた、問題の初期論文『人間論』(1757)に明らかに依拠しながら²⁷⁾、「有用的属性」「必要不可欠な経費」「希少性と豊富さ」という価値の様々な原因をあげて行くが、最後に決定的な原因として、「競争」をあげる²⁸⁾。

ル・トロヌは、コンディヤックの効用価値論を批判するにあたって、「等価交換」「交換に先立つ価値決定」の原則を度々持ち出すのであるが²⁹⁾、それは、価値の原因が生産過程にあるということの意味するのではなく、「価値はあらかじめ競争によって固定されている³⁰⁾」ということなのである。

ここで彼は「競争」という言葉を、生産物の供給量と消費者の購買力の大きさの組み合わせという意味で使用し、両者が限りなく増大すれば、偶然的な要

因はほとんど影響を及ぼさなくなると主張する。そして、これらは二つとも、元をたどれば、農業生産物そのものに帰着することから、彼は、「価値の根源であるものは生産物それ自体である³¹⁾」と述べ、そしてその農業生産物は、耕作の状態に依存することから「価値の原因であるものは、耕作の状態である³²⁾」という結論を、引き出すのである。

しかし、その直後に続く「価値の重要性」という節では、次のように述べられる。

「価値は、相対的な性質に過ぎないとはいえ、非常に重要である。何故なら、それが、耕作の状態と純生産物の総量を決めるからである³³⁾。」

すなわち、彼は、価値の原因について決定的な答えは見いだせないまま、ここで、「純生産物の大きさを表現する」というフィジオクラートにおける「価値」の、元々の存在理由に立ち戻ってしまったのであり、「耕作の状態」 \leftrightarrow 「価値」という堂々巡りに陥ってしまったのである。

このような彼の混乱が、フィジオクラートの二元的な価格法則の矛盾に起因していることは明らかである。つまり農業生産物の価値・価格は、工業製品がその生産に入り込むにもかかわらず、工業部門とは絶対的に無関係に決定され、その一方で工業製品は、一方的に農業生産物の価値に規制されるという彼らの体系において、価値を、交換の次元で一元的な実体に還元する事は不可能なのである。

そこでル・トロヌは、このように価値の実体把握に失敗した後、今度は、コンディヤックの一元的な価値把握そのものに非難の矛先を向け³⁴⁾、農業生産物と工業製品の価格決定法則の区別の論証に挑み、混乱極まる議論を展開する。

彼は、なぜ農業部門だけが工業部門とは無関係に剰余を実現し、工業利潤の源泉となりうるかという、ケネーによって、決して触れられなかった「価格論」の最大の矛盾点に、つき当たったのであるが、そこで彼が出す答えは、このような二つの価格法則の「秩序」が「自然権 (droit naturel)」によるものだ³⁵⁾ということである。

1) Quesnay, "Réponse au Mémoire de M. H. ...", Œuvres économiques et phil-

osophiques de F. Quesnay, par Auguste Oncken, Paris, 1888, p. 385.

本稿では、ケネーの著作のうち、「人間論」(Hommes)に関しては、パウエル版 (“L'article 《Hommes》 de François Quesnay, publié par Etienne Bauer”, Revue d' Histoire des doctrines économiques et socialistes, no. 1, 1908) を使用し、それ以外に関しては、デュボン・ド・ヌムールによる序文なども含めて、すべてのオンケン版『ケネー全集』を使用している。頁数はその各々のものである。

また、ケネー著作のうち、「工匠の労働について」(Sur les travaux des artisans) と「シナのデスポティズム」(Despotisme de la Chine) を除くものについては、坂田太郎訳『ケネー「経済表」以前の諸論稿』春秋社 1950、同訳『ケネー「経済表』』春秋社 1956、そして、島津亮二・菱山泉訳『ケネー全集』有斐閣 1951—52 を、適宜参照した。

2) Quesnay, “Grains”, p. 244.

3) Quesnay, “Du commerce”, p. 468.

4) Baudeau, “Eléments du commerce, nouvelle édition. Paris, 1767 2 vol.”
Ephémérides du Citoyen, 1767, t. XI., pp. 198—199 (Critiques raisonnées).

「フィロゾーフ・エコノミスト」とは、フィジオクラートの当時の自称である。

5) *Ibid.*, p. 203.

6) このボードーの説明が行われた 1767 年 11 月、「経済表の範式」は、まさにその冒頭に「総再生産額 50 億」と明記され、門弟デュボン・ド・ヌムールの編纂したケネーの著作集『フィジオクラシ』において公表される。

7) Quesnay, “Grains”, p. 246.

8) Quesnay, “Sur les travaux des artisans”, p. 533.

9) “Analyse du Tableau économique, Avis au lecteur par Dupont”, p. 441.

10) Quesnay, “Sur les travaux des artisans”, p. 533.

11), 12) *Ibid.*, p. 552.

13) *Ibid.*, p. 551.

14) 「不妊階級 (classe stérile)」とは、「農業以外の勤労および労働に従事し、その支出が、生産階級および地主階級から支払われる市民」と定義される。(“Analyse du Tableau économique”, p. 309.) 彼らの労働は、「その費用が支払われるだけで、しかもその費用以上に何物も生み出さない」という意味で「不妊的」だとされている。(“Du commerce”, p. 463)

15) Quesnay, “Analyse du Tableau économique”, p. 310.

16) Quesnay, “Sur les travaux des artisans”, p. 533.

17) *Ibid.*, p. 551.

- 18) Quesnay, "Mémoire sur les avantages de l'industrie et du commerce", p. 379.
- 19) Quesnay, "Du commerce", p. 450.
- 20) *Ibid.*, p. 453.
- 21) 「良価」とは「その生産の維持または増加を刺激するのに足る利得をもたらすような十分に高い価格」のことである。(“Hommes”, p. 28.)
- 22) *Ibid.*, p. 465.
- 23) Quesnay, "Sur les travaux des artisans", p. 552.
- 24) Quesnay, "Analyse du Tableau économique", p. 316.
- 25) Le Trosne, *De l'intérêt social*, pp. 496—497.
- 26) ケネーが死んだのは、1774年12月であり、この『利害』の検閲の日付は、翌年の1775年12月20日である。ル・トロヌは、同じオルレアン王立農業協会の会員であった、コンディヤックの『商業と統治』を、1776年の公刊以前に読んでいたと思われる。
- 27) Cf. Quesnay, "Hommes", pp. 23—24.
- 28) Le Trosne, *op. cit.*, pp. 495—496.
- 29) K. Marx; 『資本論』国民文庫版 第一分冊 276～280頁参照
- 30) Le Trosne, *op. cit.*, p. 526.
- 31), 32) *Ibid.*, p. 507.
- 33) *Ibid.*, pp. 513—514.
- 34) *Ibid.*, pp. 519—520.
- 35) *Ibid.*, pp. 587—588.

II 「経済科学」

ル・トロヌが、コンディヤック批判の書である『利害』をその付論として出版した『秩序』(1777)は、その前半が1770年までに完成している¹⁾。彼が執筆に着手した背景には既にみたようなケネーの「価格論」の議論の直後の1767年以降、フィジオクラートが、学派の体系を「自然的秩序」として普遍化するための「経済科学 (science économique)」の議論に没頭し、それを論敵が攻撃するという状況があった。

また、ル・トロヌが、価格法則の矛盾に直面した際に引き合いに出して来た「自然権」とは、『フィジオクラシ』(1767)の最初に収められたケネーの

論文の題名でもある。ケネーの論文を「最も論理的な順序」でこの中に収めたという、デュボンの説明²⁾からも明らかのように、「自然権」という概念は、1767年以降、経済学から政治学の議論に転換した、彼らの主張の出発点となるものである。

このような状況を踏まえて、この章では、ケネーの専制君主論から、論敵マブリのフィジオクラート批判を経て、ル・トロヌの『秩序』に至るまでの彼らの論争の流れを追い、彼らの主張する「経済科学」の真意を明らかにする。

(a) 個別的利害の抑制と専制君主

ケネーは、自然権を「人間がその享有に適した諸物に対してもつ権利³⁾」と定義し、その基礎づけを労働に求めることによって、その享有に関する不平等、具体的には土地所有を正当化する。それは、一見、正義に反するよう見えるが、それが「自然法 (lois naturelles)」によって定められている以上、結局は、人間の意志の関知しないところで善に結び付くのである。

ケネーは、自然法が、人間の意志を超えて制定された、一定不変の経済法則に基づくものであることを強調する⁴⁾のであるが、この自然法を認識することこそが、フィジオクラートの言う「経済科学」の基礎である⁵⁾。

ケネーにとって、自然法は完全な統治の基準であり、「経済科学」は、「統治の科学」である⁶⁾。そこでは、実定法は「自然法の宣言」にすぎず、自然法を認識することだけが要求される主権者に、厳密な意味での立法権はない⁷⁾。そして、この自然法を「明証をもって」認識するためには、「情念」と対立する「理性」が不可欠とされる⁸⁾以上、主権は、理性を備えた、しかも、ただ一人の強力な専制君主に委ねられるべきである。なぜなら、勢力対抗の制度のもとでは、自然法を認識することによって初めて認識可能⁹⁾な、「国民の一般的利害」が、様々な「個別的利害」に破壊される¹⁰⁾からである。

このように、ケネーにとって主権とは、国民の個別的利害を一般的利害に一致させるための手段である。そして、君主自身の個別的利害については、彼が経済科学の教育を受けている限り、国民の一般的利害が常に自らの個別的利害に一致していることを理解し、彼は常に一般的利害を遂行するような統治を行

うはずだと¹¹⁾主張されるのである。

以上のような、自然法に基づいた専制君主の統治というケネーの政治思想は、門弟ル・メルシエ・ド・ラ・リヴィエールの『政治社会の自然的・本質的秩序』（1767）において、「合法的専制（despotisme légal）」の体系として完成するが、各人の個別的利害を一般的利害に一致させるために専制は不可欠というフィジオクラートの主張は、このメルシエの書に対する批判の書である、マブリの『フィロゾーフ・エコノミストへの疑問』（1768）において徹底的に攻撃される。

マブリは、まず、「土地所有、条件の不平等」というフィジオクラートの正義に反した体制そのものが、国民の利害分裂の源泉であることを指摘する¹²⁾。マブリの支持する「財の共有、条件の平等」という体制においては、利害はただひとつであり、個別的利害は常に一般的利害に一致する。なぜなら人間には、もともと「社会的性質¹³⁾」と呼ばれるものがあり、それが人間を、社会に奉仕するように駆り立てるからである。それを、恐るべき情念に変質させるのは、土地所有、条件の不平等という体制にはかならず¹⁴⁾、その下でのみ、個別的利害は一般的利害から乖離する。

マブリがここで、情念あるいは個別的利害と対立させる社会的性質は、極めて道徳的なものであるが、このような概念を持ち出すことによって、彼は、フィジオクラートの物質至上主義、すなわち、社会の成立基盤を生活資料という物質的な原因だけに求め、社会の目的をその財の豊饒のみに求めようとする主張が、土地所有と専制を弁護するための、欺瞞に満ちたものであることを批判しようとしたのである。

一方、マブリは、「合法的専制」が果して、個別的利害の抑圧手段として有効かという疑問を投げ掛ける。すなわち彼は、専制君主自身が、理性を上回る情念に取り付かれた場合の、「恣意的専制（despotisme arbitraire）」への墮落の危険性を指摘し¹⁵⁾、各人の情念あるいは個別的利害を自動的に抹殺する、より有効なシステムとして、ケネーが否定した混合政体をあげる¹⁶⁾のである。

このような批判をうけて、例えばラ・ヴォギオンのように、社会の利害を

「多数の情念にさらす」ことになる混合政体の危険性を指摘し、国民の恐るべき盲目的利害を抑制可能である唯一の手段として、合法的専制をあくまでも弁護する¹⁷⁾フィジオクラートもいたが、様々な攻撃の中で、彼らの専制の主張が、転換の必要を迫られてゆくことは事実である。

(b) 利害の自然的調和と国民教育

ル・トロースの『秩序』の出版を援助することになる¹⁸⁾、バーデン辺境伯カール・フリードリッヒが、この時、マブリに対して行った反論¹⁹⁾は、最後に合法的専制を退けるという点で、それまでの学派の主張とはかなり色彩が違ったものとなっている。

彼は、条件の不平等が、情念をもたらす事を認めるものの、それにかわる道徳的感情に訴えることによって、人々に自らの利害を放棄させ、公益の遂行を強制する事には反対する。社会の発生、存続の基盤となるのは、マブリのいうような「社会的性質」ではなくて個々人の相互的な利害だからである。このような利害は本来、秩序ある社会において自然的に調和する。利害が自然的に調和する以上、もはや個別的利害の抑制手段としての専制は不必要であることになり、彼は、ここで、「恣意的専制」以外の総ての統治形態を、認めるに至るのである。

ル・トロースは、以上のような論争の真っ只中で『秩序』の前半を仕上げ、明らかにマブリを意識しつつ、カール・フリードリッヒの主張にほぼ従って、議論を展開する。

彼によれば、自由競争が実現した秩序ある社会においては、各人の利害は「合法的」である限り、自然的に調和する²⁰⁾。主権の機能は「利害を合法的な範囲におさえる²¹⁾」ことだけであり、その均衡を破壊するような主権は、非難されるべきである。

しかし、ここでもし、国民のすべてが「秩序」を認識していれば、彼らの利害は常に合法的であり、それは「秩序」が「経済科学」という「正確で計算された科学」に還元されていれば可能である²²⁾。

すなわち、ここでル・トロースが、個別的利害を一般的利害に一致させる手

段として、専制君主の代わりに出して来るのは、経済科学についての国民教育なのである。

彼は、フィジオクラートの物質至上主義に対するマブリの批判を明らかに意識し、道徳的な秩序を含む社会の秩序が、常に物質的な秩序に還元可能であることを主張する。すなわち、「本質的で不変の正義の支点」となりうるのは、生活資料の豊饒を保障する「再生産の物質法則」だけである²³⁾。「再生産の物質法則」についての教育は「人間を利害と欲望からとらえその動機を利用して道徳的市民的徳に導く」事が可能だからである²⁴⁾。」

「フィロゾーフ達が知らなかったのは、社会的人間の権利と義務を含む正義の法則と生活資料の再生産との分配の法則との間にあるこの密接な関連であり、経済科学が真に新しいのはこの点においてである²⁵⁾。」

「経済科学」の教育によって、人々は、「経済表」に描かれた物質的秩序が自らの真の利害と常に一致することを知る²⁶⁾。言い換えれば、「経済科学」は、社会の利害をただひとつに帰着させることが可能なのである²⁷⁾。そこで、その国民教育を目的として書かれたのが、『秩序』の付論『利害』にはかならない。彼は、この中で「再生産の物質法則」を明らかにするとによって、「社会の利害」がただひとつであることを示そうとしたのである。

既にみたように、コンディヤックの効用価値論批判に始まるその内容は、混乱極まるものであるが、そこでの議論は、結局、前年の1776年、『新経済日誌』上で、ボードーが行ったコンディヤック批判と同じく、「経済表」における階級と流通の出発点という問題に収束していく。

ボードーは、社会の階級を、農工の区別なく、土地あるいは動産資本の「所有者階級」と「賃金生活者階級」の二つに分ける²⁸⁾コンディヤックを批判するために、自らの「経済表の解説²⁹⁾」をもちだし、「経済表」における「不完全流通」すなわち、地主階級を経ずに、生産階級と不妊階級の間のみに見られる貨幣流通の存在を根拠に、流通の出発点は地主階級ではなく、あくまでも生産階級であることを主張する³⁰⁾。農業部門に固有な生産階級のみを流通の出発点として認め、地主階級を含む「所有者」階級全体を流通の出発点として否定す

るボードーの主張は、結局、工業部門の資本家階級に、利潤の源泉は見いだし得ないという事を意味しているのである。

ル・トロヌも、この「解説」を根拠に、「流通の出発点は、生産階級であること³¹⁾」、つまり「富と支出の源泉つまり社会的利害は、ただひとつであること³²⁾」を述べる。そしてこれこそが、経済科学の国民教育を意図して書かれた『利害』の結論³³⁾なのであり、それはまさに「工業利潤の源泉が、農業部門にある」という彼らの命題と一致するのである

- 1) Cf. Le Trosne, *De l'ordre social*, p. XXI.
- 2) Cf. J. Hecht, "La vie de François Quesnay", F. Quesnay et la physiocratie par I. N. E. D. t. I, Paris, 1958, p. 272.
- 3) Quesnay, "Le droit naturel", p. 359.
- 4) Quesnay, "Despotisme de la Chine", p. 642.
- 5) Quesnay, "Le droit naturel", p. 362.
- 6) Quesnay, "Despotisme de la Chine", p. 644.
- 7) *Ibid.*, p. 642.
- 8) Quesnay, "Le droit naturel", p. 377.
- 9) *Ibid.*, pp. 375—376.
- 10) Quesnay, "Despotisme de la Chine", pp. 638—639.
- 11) Quesnay, "Le droit naturel", p. 376. この箇所は、1765年の初版にはなく、おそらく合法的専制体系の強化を目的として、デュボンが付け加えたものである。
- 12) Mably, *Doutes proposés aux philosophes économistes sur l'ordre naturel et essentiel des sociétés politiques*, La Haye et Paris, 1768, pp. 190—191.
- 13) *Ibid.*, p. 201.
- 14) *Ibid.*, p. 247.
- 15) *Ibid.*, p. 214.
- 16) *Ibid.*, p. 302.
- 17) La Vauguyon, "Les doutes éclaircis, ou réponse aux objections de M. l'abbé de Mably, cinquième lettre", *Ephémérides du Citoyen*, 1768, t. VII, pp. 166—214.
- 18) Cf. Le Trosne, *op. cit.*, p. XXII.
- 19) Karl Friedrich, "Lettre de M. K. à M. le Chevalier de ** au sujet des Doutes de M. l'abbé de Mably", *Ephémérides du Citoyen*, 1768, t. VI, pp. 127—165.

- 20) Le Trosne, *op. cit.*, p. 102.
 21) *Ibid.*, p. 35.
 22) *Ibid.*, p. 101.
 23) *Ibid.*, p. 84.
 24) *Ibid.*, p. 79.
 25) *Ibid.*, p. 89.
 26) *Ibid.*, “Application de l'épigraphe”.
 27) *Ibid.*, p. 104.
 28) Condillac, *Le commerce et le gouvernement*, 1776, pp. 315—316.
 29) Cf. Baudeau, “Suite de l'Explication du Tableau économique, à Madame de ...”, *Ephémérides du Citoyen*, 1770, t. II, pp. 115—155.
 (渡辺輝雄訳『経済表の解説 ***夫人へ(下)』東京経大会誌 第49号1966)
 30) Baudeau, “Suite des Observations économistes à M. l'abbé de Condillac, par M. l'abbé Baudeau”, *Nouvelle Ephémérides Economiques*, 1776, t. V, p. 145.
 31) Le Trosne, *De l'intérêt social*, p. 551.
 32) *Ibid.*, p. 557.
 33) *Ibid.*, p. 713.

結 び

フィジオクラートが「価格論」の議論において、ついには証明できなかった「工業利潤の源泉が農業部門にある」という命題が、経済科学の国民教育を目的に書かれた書の結論であるということは、何を意味しているのであろうか。それは、彼らの言う「経済科学」が経済学上のいかなる論理でも正当化できないこの命題を、自明のこととして受け入れさせるためのものであったということである。

すなわち、彼らの主張する「自然法の認識」「合法的専制」「経済科学の国民教育」といったものはすべて、「利潤が農業部門にのみ生じる」という彼らの大前提を、「物質法則」—それは、神の意志に基づくという意味で、人間の意志からは独立している—によって、絶対化するための装置だったのである。

この「工業利潤の源泉が農業部門にある」という命題が、具体的に意味する

のは、ル・トロースにおいて明らかなように、社会の全階級の利害が、生産階級一すなわち地主階級の土地を資本主義的な生産様式によって耕作するフェルミエの階級一の利害と同一であるということである。彼らは、地主階級と生産階級の利害関係を終始曖昧にすることによって、彼らが代弁する地主階級の利害を生産階級に担わせ、生産階級の利害がまず充足すれば、他の階級の利害はすべて自然的に調和するという社会秩序を、来るべき時代の秩序として主張したのである。

彼らが抱いていた資本主義経済のヴィジョンは、農業部門に限定された、非常に偏ったものであり、現実はずでに彼らの予想を裏切りつつあった。しかし、彼らは、地主とフェルミエの利害に基づく彼らの政策体系を正当化するためにも、その利害を社会の一般の利害として絶対化する必要があり、工業利潤の問題の体系化を迫られたのである。

そこで彼らが試みた「価格論」の議論は完全に破綻した訳だが、彼らは、独自の「経済科学」を創設することによって、その破綻を乗り越えようとした。彼らの政策体系を理論的に支える「経済表」の大前提を、経済学上の論理で説明できない彼らは、それを経済学以外の論理一すなわち「明証」「自然的秩序」から出発する地主的所有の政治学体系一によって根拠づけることによって、彼らの経済学を一つの体系として貫徹させようとしたのである。

しかし、同時に、この「明証」「自然的秩序」という前提は、経済を巨視的に把握し、経済学を社会学的枠組の上に構築することを、彼らに可能とさせていた要因でもあった。彼らの学説のこのような特質は、その後のフランス経済学の独自の展開を予告させるものである。

フィジオクラートにとって、価値・価格の問題は、彼らを経済科学の創始者たらしめた、自然法思想と不可分な問題であった。それらを表裏一体の問題としてとらえてこそ、フィジオクラートの経済学の歴史的意義一その影響力および限界一が、明らかとなるのである。

(一橋大学大学院博士課程)